

福祉用具専門相談員の適正配置に関わる養成モデル事業  
報告書

平成 29 年 3 月

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会



## はじめに

本調査は平成 28 年度老人保健事業推進費等（老人保健健康増進等事業分）の補助を得て、一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会が実施したものです。

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、介護人材の確保とともに、自立支援、介護負担の軽減に資する福祉用具や、実用化が進められている介護ロボットの積極的な活用が期待されています。そして、これらを適切なサービスとして提供するためには、個々の福祉用具利用者の心身の状態はもとより、住まい方、生活目標、さらに福祉用具を用いた生活に対する心理的抵抗への対応も望まれています。また、医療との連携においてもこれまで以上に多くの情報共有の必要性が高まり、多職種間の連携がより重要となっています。こうした状況に対応していくためには、福祉用具専門相談員の更なる専門性の向上が課題とされています。

このような中、国は、自立支援により資する福祉用具の利用を図る観点から、福祉用具専門相談員の入口である、福祉用具専門相談員指定講習（以下、指定講習）のカリキュラム等を見直し、平成27年4月1日から施行しました。同時に、福祉用具専門相談員の資格要件も、福祉用具に関する知識を有する国家資格保有者と、指定講習修了者に限定することとしました。

そして平成25年12月の社会保障審議会介護保険部会の意見書では、「さらなる専門性向上等の観点から、福祉用具貸与事業所に配置されている福祉用具専門相談員の一部について、『より専門的知識及び経験を有する者』の配置を促進」することの検討が求められています。

本会では介護保険部会での指摘、また一般社団法人日本福祉用具供給協会が平成26年度に行なった老人保健増進等事業を受けて、平成27年度に「専門的知識、経験を有する福祉用具専門相談員の配置に関する調査研究事業」を実施したところです。

そこで本事業では、昨年度実施した、研修カリキュラム、受講要件、講師要件等についての検討とその論点整理を足掛かりとし、研修実施に当たり必要な具体的方法論の検証、ガイドラインの策定、および受講者による現場での伝達等に関する養成モデル研修を実施しました。この事業が、福祉用具サービス並びに福祉用具専門相談員の質的向上に寄与できれば幸いです。

最後に、本報告書を取りまとめるにあたり、多くの関係者の皆様にご協力をいただきました。この場を借りて御礼申し上げます。

平成 29 年 3 月  
一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会



# 目次

1. 調査の目的と全体構成.....	1
1-1. 事業実施の目的.....	1
1-2. 調査の進め方.....	2
1-3. 委員会等の実施.....	4
2. ヒアリング調査の実施.....	7
2-1. ヒアリング調査概要.....	7
2-2. ヒアリング調査結果.....	8
3. アンケート調査の実施.....	21
3-1. 福祉用具貸与事業所及び指定講習事業者へのアンケート調査概要.....	21
3-2. 主なアンケート調査結果.....	22
4. モデル事業研修の実施.....	34
4-1. モデル研修の計画の策定.....	34
4-2. モデル研修に向けた準備.....	35
4-3. モデル研修の実施.....	41
4-4. モデル研修結果の検証.....	43
5. 研修カリキュラムおよび運用体制の見直し.....	58
5-1. カリキュラムの構成.....	58
5-2. ガイドライン案と指導要領案の見直し.....	70
6. 今後の展望と課題.....	71
6-1. 事業の成果のまとめ.....	71
6-2. 今後に向けた検討事項.....	72
7. 参考資料.....	75
7-1. アンケート調査票.....	76
7-2. モデル研修関連資料.....	84
7-3. モデル研修アンケート結果.....	95
7-4. ガイドライン	
7-5. 指導要領	

